

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月6日

上場会社名 イハラサイエンス株式会社
 コード番号 5999 URL <http://www.ihara-sc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中野琢雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 真鍋秀郎
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 JQ

TEL 03-5742-2701

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,609	—	1,072	—	1,060	—	619	—
20年3月期第2四半期	6,825	0.0	1,447	3.0	1,401	0.5	834	△0.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	47.13	—
20年3月期第2四半期	62.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	12,736	7,249	56.9	569.50
20年3月期	13,086	7,336	56.1	550.81

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 7,249百万円 20年3月期 7,336百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△13.1	2,050	△25.9	2,000	△25.2	1,150	△21.0	87.45

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名) 除外 一社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 14,000,000株 20年3月期 14,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 1,270,087株 20年3月期 680,461株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 13,150,728株 20年3月期第2四半期 13,321,885株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 平成20年5月8日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）におけるわが国の経済は、原油高、原材料価格の高騰等が企業収益を圧迫し、戦後最長と言われた景気拡大から景気後退の局面に入りました。また、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安は全世界に広がり、先行きの不透明感は増し、景気の減速感が一気に強まりました。

このような経済状況のなかで当社グループは、生産性の向上や品質改良、新製品の市場導入を進めてまいりました。しかしながら、当社グループ関連の業界においても半導体製造装置関連市場の低迷が続き、さらにこれまで堅調であった工作機械や建設機械の業界にも陰りが見られてきました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高が32億88百万円となり、利益につきましても原材料価格高騰の影響を受け営業利益は4億34百万円、経常利益は4億10百万円、四半期純利益は2億34百万円となりました。

なお、平成21年3月期第1四半期に係る連結経営成績に関する定性的情報については、平成21年3月期第1四半期決算短信（平成20年8月6日）をご参照ください。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の総資産は127億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億49百万円減少しました。これは主として法人税等の支払いによる現金預金の減少、減価償却による有形固定資産の減少によるものであります。負債は社債の償還、退職給付引当金の支払等により前連結会計年度末に比べ2億63百万円減少し54億86百万円となりました。純資産は利益の計上と自己株式の取得等により、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し72億49百万円となり、自己資本比率は56.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結結果計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローで5億57百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローで1億52百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローで9億65百万円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より5億70百万円減少しました。

当第2四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果の得られた資金は5億57百万円でありました。この増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益が10億50百万円でありましたが、退職給付引当金の減少による1億10百万円減少、未払金の減少による2億円減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果の純減少資金は1億52百万円でありました。この減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億53百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果の純減少資金は9億65百万円でありました。この減少の主な要因は、社債の償還及び長期借入金の返済による支出2億81百万円、配当金の支払による支出2億45百万円、自己株式の取得による支出4億36百万円でありました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成20年5月8日に公表いたしました平成21年3月期の通期連結業績予想を修正しております。詳細は本日別途開示する、「平成21年3月期第2四半期累計期間及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、移動平均法による原価法（貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しています。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,991	4,562
受取手形及び売掛金	3,033	2,785
商品	92	105
製品	302	303
半製品	187	180
原材料	664	683
仕掛品	387	404
貯蔵品	100	91
繰延税金資産	225	137
その他	128	120
貸倒引当金	△8	△7
流動資産合計	9,106	9,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,119	1,140
機械装置及び運搬具（純額）	893	928
土地	508	506
建設仮勘定	73	61
その他（純額）	46	51
有形固定資産合計	2,640	2,689
無形固定資産		
投資その他の資産	94	91
投資有価証券	65	71
長期貸付金	0	2
生命保険積立金	15	21
繰延税金資産	719	745
その他	92	98
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	894	938
固定資産合計	3,629	3,719
資産合計	12,736	13,086

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	573	556
1年内償還予定の社債	1,000	1,050
短期借入金	32	35
未払金	182	404
未払法人税等	503	430
賞与引当金	213	—
役員賞与引当金	20	—
その他	80	61
流動負債合計	2,606	2,537
固定負債		
社債	850	1,075
長期借入金	99	105
退職給付引当金	1,648	1,759
役員退職慰労引当金	164	158
その他	118	114
固定負債合計	2,880	3,212
負債合計	5,486	5,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,564	1,564
資本剰余金	618	618
利益剰余金	6,334	5,980
自己株式	△1,269	△833
株主資本合計	7,246	7,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	7
為替換算調整勘定	△0	△0
評価・換算差額等合計	3	7
純資産合計	7,249	7,336
負債純資産合計	12,736	13,086

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

売上高	6,609
売上原価	4,603
売上総利益	2,006
販売費及び一般管理費	933
営業利益	1,072
営業外収益	
受取利息及び配当金	2
仕入割引	6
業務受託料	13
その他	5
営業外収益合計	27
営業外費用	
支払利息	14
為替差損	4
売上債権売却損	8
支払手数料	0
売上割引	6
持分法による投資損失	0
その他	5
営業外費用合計	39
経常利益	1,060
特別損失	
固定資産処分損	0
会員権評価損	8
特別損失合計	9
税金等調整前四半期純利益	1,050
法人税、住民税及び事業税	489
法人税等調整額	△58
法人税等合計	430
四半期純利益	619

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

当社及び連結子会社の事業は、配管用資材（継手・バルブ）の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であり、開示対象となるセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（6）株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成20年8月21日の取締役会の決議に基づく自己株式の取得（588,000株 総額4億35百万円）ならびに単元未満株式の買取り（1,626株 総額1百万円）を実施しました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が4億36百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が12億69百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	6,825	100.0
II 売上原価	4,444	65.1
売上総利益	2,381	34.9
III 販売費及び一般管理費	933	13.7
営業利益	1,447	21.2
IV 営業外収益		
1. 受取利息及び配当金	2	
2. 為替差益	3	
3. 仕入割引	10	
4. 業務受託収益	9	
5. 持分法による投資利益	0	
6. その他	7	33
0.5		
V 営業外費用		
1. 支払利息	15	
2. 売上債権売却損	12	
3. 社債発行費	17	
4. 支払手数料	—	
5. 売上割引	23	
6. その他	9	79
1.2		
経常利益	1,401	20.5
VI 特別損失		
1. 固定資産処分損	0	
2. 前期損益修正損	9	
3. その他	0	11
0.2		
税金等調整前中間純利益	1,390	20.3
法人税、住民税及び事業税	642	
法人税等調整額	△87	555
8.1		
少数株主利益	1	0.0
中間純利益	834	12.2

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,390
減価償却費	150
退職給付引当金の増減額 (△は減少額)	△41
役員退職引当金の増減額 (△は減少額)	19
役員賞与引当金の増減額 (△は減少額)	△65
賞与引当金の増加額	214
貸倒引当金の増減額 (△は減少額)	0
受取利息及び受取配当金	△2
支払利息	15
社債発行費	17
為替差損益 (△は為替差益)	△5
売上債権の増減額 (△は増加額)	430
たな卸資産の増減額 (△は増加額)	△136
仕入債務の増減額 (△は減少額)	△235
未払金の増減額 (△は減少額)	△318
その他	20
小計	1,466
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△9
法人税等の支払額	△659
営業活動によるキャッシュ・フロー	791
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△347
無形固定資産の取得による支出	△8
投資有価証券の取得による支出	△6
生命保険積立金の積立による支出	△1
その他	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	982
社債の償還による支出	△175
短期借入れによる純増減	△5
長期借入金の返済による支出	△6
配当金の支払額	△263
自己株式の取得による支出	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	528
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△5
V 現金及び現金同等物の増加額	953
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,042
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,995